



原子力空母「カール・ビンソン」

マルクス・レーニン主義通信

中曾根政権下で初めての「八三年度版防衛白書」が発表された。又、その直前には日米防衛首脳協議が開かれている。これらは、この間、中曾根政権がくり返し発言してきた「不沈空母」構想、「三海峡封鎖」などといよいよ具体化の段階に突入したことを示している。

現代の軍国主義は資本主義の結果である。世界同時不況の深まりは——世界経済の停滞（世界貿易の停滞に明らか）、世界的な失業の増大、インフレの高進——、帝国主義間抗争、帝国主義と「第三世界」の経済対立——債権国の債務国への経済支配の強化等、帝国主義をより一層市場争奪戦へと奔走させるこによって、帝国主義に対する労働者、被抑圧民族の闘争をも広範に生みだした。帝国主義世界体制を席捲している軍拡競争は、こうした階級情勢に基づきながら生みだした。

日本帝国主義の「西側の一員」「ソ連の脅威」あるいは「世界平和」のための軍事力増強とは、労働者人民を引き続き奴隸状態に縛りつけ、階級闘争からそらせるためのペテンであることはもはや明らかである。

原子力空母「カール・ビンソン」

二度にわたる中曾根・レーガン首脳会談での中曾根の「不沈空母」構想、「四海峡封鎖」（後に三海峡に）、「シーレーン防衛」発言等の具体化が今回の日米防衛首脳協議の課題であった。会談は、「防衛白書」でも明示している「専守防衛」の完全な突破、小ブル和平主義者が危ぐる憲法をも無視した「集団的自衛」への移行、そしてそれを可能とする軍事力増強への「努力」を再度確認したのである。このことが改憲につながることは言うまでもない。

同会談での日米間の相違とは決定的問題ではない。ソ連社帝の意図——「脅威」、そして日帝の軍事力増強のプロセス等での意見の相違は、決して日帝の軍拡の消極さを示すものでないことは明らかである。帝国主義の軍備拡大への志向は、以前のような自由競争が不可能になってしまっていることから市場からの徹底的収奪のために、又、従って国内の階級闘争を抑圧し、海外の市場・権益の維持のためにも、軍事力の必要性が高まるところから生起するのである。軍拡競争をレーガンや中曾根政権によつて説明するものこそ、軍国主義と資本主義の結びつきを理解しない小ブル和平主義者の空論に他ならない。

現在、日帝の軍事大國化へ向けた攻撃は、構想によつてより体系化されるに到つてゐる。

革命的闘争の大前進をかちとれ

強まる日米軍事同盟と 日帝の軍事大国化の現段階

八月二二日の谷川防衛廳長官とワインバーー米国防長官による日米防衛首脳協議は、米側が「日本の努力」つまり、防衛費上積み、防衛力整備をせかせたのに対し、日本側は「

二度にわたる中曾根・レーガン首脳会談での中曾根の「不沈空母」構想、「四海峡封鎖」（後に三海峡に）、「シーレーン防衛」発言等の具体化が今回の日米防衛首脳協議の課題であった。会談は、「防衛白書」でも明示している「専守防衛」の完全な突破、小ブル和平主義者が危ぐる憲法をも無視した「集団的自衛」への移行、そしてそれを可能とする軍事力増強への「努力」を再度確認したのである。このことが改憲につながることは言うまでもない。

同会談での日米間の相違とは決定的問題ではない。ソ連社帝の意図——「脅威」、そして日帝の軍事力増強のプロセス等での意見の相違は、決して日帝の軍拡の消極さを示すものでないことは明らかである。帝国主義の軍備拡大への志向は、以前のような自由競争が不可能になってしまっていることから市場からの徹底的収奪のために、又、従って国内の階級闘争を抑圧し、海外の市場・権益の維持のためにも、軍事力の必要性が高まるところから生起するのである。軍拡競争をレーガンや中曾根政権によつて説明するものこそ、軍国主義と資本主義の結びつきを理解しない小ブル和平主義者の空論に他ならない。

現在、日帝の軍事大國化へ向けた攻撃は、構想によつてより体系化されるに到つてゐる。

本号の内容	
「精神衛生実態調査」を許すな	// 2頁
日「韓」二会談弾劾	// 3頁
ブルジョア化刻印した労組大会	// 4頁
中曾根靖国公式参拝糾弾	// 5頁
83年度「経済白書」批判	// 6頁
関西新空港反対に向けて（1）	// 7頁
アキノ氏虐殺を弾劾する	// 8頁
ロシア革命における「国家資本主義」	// 8頁
スターリニズム体制の確立（3）	// 9頁

マルクス・レーニン主義通信

月刊 1部100円

共産主義者同盟(全国委)
マルクス・レーニン主義派
編集発行人 目黒安雄
横浜・港南郵便局私書箱第16号
振替 横浜9-1371-169

マルクス・ヒーニン主義通信

民党防衛関係議員の「安保臨調」構想の登場等、経済大国のみならず政治的、軍事的大国

今年初頭の中曾根政権の「施政方針」前文の「戦後史の転換期」とは、「五五年体制」の崩壊に対処する日帝ブルジョアジーが総合安保体制確立の意向を謳つたものに他ならぬ。

『防衛白書』は、初めて「一千カイリシーレーン防衛」を明示し、「西側の一員」としての軍事的役割を積極的に担うにとを公言し

刑法改「正」——保安処分新設粹碎 11月「精神衛生実態調査」を阻止せよ

厚生省が一月に実施すると発表している「精神衛生実態調査」（以下「実調」）は、すでに実行段階に入っている。それがまたたく間に「治安主義的なものであることは、十年毎に実行された「実調」の歴史が示している。

第一回「実調」（五四年）では、一調査地区内の事情に通じているものから精神障害者についての情報を聞きとり、情報カードを作成する。

成する」という「精神障害者狩り」が行われ、全国一三〇万人のうち施設に収容する必要のある者を四三万人と決めつけ、その後の隔離収容政策へと大きく踏み出した。第二回「実調」（六三年）では、「放置されている精神障害者の問題は、深刻にして一刻の猶予も出来ない社会問題となっている」と治安主義を前面に出し、監視強化、地域管理網の強化が打ち出された（翌年「ライシャワー事件」を契機に「精神障害者野放し」キャンペーん、

翌年緊急措置入院制度新設）。第三回「実調」（七三年）は、「精神障害者」を初めとする反対運動によつて実施地区は半分にとどまり、今日までその詳細を公表していない（翌年保安処分を含む改「正」刑法草案答申）。「実調」はまず第一に、直接に「精神障害者」を抑圧するものである。二次調査での百人に一人のサンプル抽出は本人の同意を得るものではないし、調査対象の「医療施設」にしても、医療施設そのものの調査ではなく専ら患者の「プライバシー」が対象である。更に、行革・臨調路線の下で精神科病床数の削減が言われるなかで、家族関係の詳細な調査は、家族への負担を強めること必至である。

第三に、地域一警察一保健所一施設一病院という監視・管理網の再編に連動していくことである。一次調査の「精神疾患診断名」には、「アルコール依存、うつ病、家庭内暴力、起立性(調節)失調症、校内暴力、CO中毒、重症筋無力症、心身症、精神分裂病、精神病的質、成績不良、せん息、怠学、登校拒否、同性愛、ノイローゼ、被虐待児、非行(盗み、放火)、ヒステリー、未熟な人格、無断欠勤

たのである。又、対米武器技術供与は、日本独占資本の武器輸出拡大に道を開くことは明

なかで軍事化を強めていることを背景にして
いる。

化」がより一層促進されようとしているので、この問題は、國産化の進展を図るうえで、極めて重要な問題である。

米原子力空母カール・ビンソン 佐世保寄港を許すな

日米軍事同盟の“NATO化”

反核運動が持続的に闘われている。

反核運動の一つである原水禁運動

八三年世界大会国際会議は、「東京宣言」を発した。その内容は、軍事ブロックの解消、限定核戦争構想批判、核兵器完全禁止、核兵器使用禁止国際条約の締結要求、世界各国と各地の非核化、外国核基地・外国軍隊撤去の

要求、アメリカの核戦略に組みこまれた日本での核もち込み・核基地強化反対の闘争との連帯が謳われている。だが、「米ソ間の核凍結の合意を、核軍縮にむかう第一歩として支持する」との発言もそのなかに含まれている。われわれは、反核運動の限界、小市民的和平主義の限界をそこにみることができる。そ

れば、戦争が帝国主義の生みだす対立の不可避な解決策の一つということの無理解に基づく主張に墮していることである。又、核凍結問題に至っては米ソ両支配国への幻想から、労働者の闘いを請願運動へと後退させる反動的役割を担っていることがすことはできない。

他方、わが民族主義者日本共産党は、「日本がアメリカの準備している戦争の忠実な協力者としての役割を、ますます深く担わされしていく」と、「対米従属」のドグマから日本安保同盟を批判しているのだ。これが日本独立資本の美化であることは明らかである。

帝国主義間の同盟は、不変のものではなくて、歴史的に変化するものである。米帝の地位の相対的低下は、日・西欧帝の「西側諸国」での地位の高まりを意味し、又、帝国主義間の抗争も拡大していることは経済摩擦をあげれば十分であろう。

「私たちの主張」で反戦、反安保、反侵略を掲げている。だがそれは、「私はあらゆる軍事行動を認めない」ということによって、その高尚なスローガンにもかかわらず、帝国主義に対する被抑圧民族の革命戦争に反対し、労働者人民の闘いを非軍事行動に制限するという傾向をも示している。

反戦・平和の希求は、今日の帝国主義の支配を打倒する闘いと結びつかなければ無力である。社・共の小ブル平和主義の政治は、六

〇年安保闘争を初め、日本階級闘争の発展をねじまげ、階級協調〃城内平和〃の運動としての反動的役割を果してきたのであった。

マルクス・レーニン主義通信

に続く中曾根のASEAN歴訪をみると、日本帝国主義の侵略の激化、「大東亜共栄圏」構想は、帝国主義間対立、被抑圧民族の反抗を強めざるをえず、「反日帝が東アジア人民のスローガンともなっている。

日「韓」二会談は、日帝が全政権の経済的後立てとして一層の「援助」へ踏み込むことによって、南朝鮮人民に対するあくなき搾取

元」とは、日帝にとって「アジアの盟主」へ共栄圏へ突き進む日本帝国主義に対する革命的闘争を強め、日和見主義・社会排外主義との闘いを組織することが重要となっている。

日米帝は、九月三〇日の米原子力空母カリビンソン佐世保寄港は、日米軍事同盟の飛躍的強化と一体であり、侵略・他民族抑圧を強めるものに他ならず、決して許すことはできないのだ。

ルビンソン佐世保寄港を明らかにした。又、日帝は「リムバック84」への参加を表明した。日帝は、現実に軍事大国へと化しているのであり、帝国主義戦争へと突進している。カリビンソン佐世保寄港は、日米軍事同盟の飛躍的強化と一体であり、侵略・他民族抑圧を強めるものに他ならず、決して許すことはできないのだ。

ますます明らかとなる「日韓新次元」

八月二六日から三〇日、外務省において日「韓」外相会談・定期閣僚会議が開催された。これらは、中曾根・全斗煥「チョン・ドファン」により確認された「日韓新次元」での四〇億ドル対「韓」援助の具体化として、日帝の全斗煥独裁政権へのテコ入れの強化と、日本「韓」軍事同盟の推進をはかるものである。そして我々は、これらに対する一連の抗議行動の中で、在日青年にかけられた国家権力の計画的弾圧を怒りをこめて弾劾する。このよううに、入管体制にも「新次元」が貫かれていたのだ。

二六日行なわれた安倍外相と李範錫「イ・ボムソク」「韓」国外相との会談では、朝鮮半島に緊張が存在することを双方が確認し、日米関係の強化を「韓」国が歓迎し、南北分断の固定化と、日米「韓」の軍事一体化を暗に示している。

続く閣僚会議においては、貿易経済関係の促進と人的知的交流などの議題で、産業技術協力、投資環境整備、貿易不均衡是正の経済問題が討議された。

「韓」国の対外債務残高は、六月末現在三百八十二億九百万ドルに達し、八二年末に比較し八億七千四百万ドルも増加している。また対日輸入超過は八二年だけで約十六億ドルに達している(六六年から八〇年の十五年間の累積赤字は一九〇億ドル)。このような中で「韓」国は、日本からの技術移転、日本の投資拡大、日本の市場開放を要求しているのだ。しかしこれらの要求の結果は、「韓」国経済の日帝への従属をますます強めることになるのは明らかである。

前朴「パク」政権は、六二年以降四次にわたり経済開発五カ年計画を実施し、米日の資本に依存して急速な工業化を推進してきた。工業製品の輸出拡大は驚くべき高度経済成長をもたらし、「韓」国経済「追い上げ」「脅威」論が日本に流行するほどであった。しかし農村の停滞、都市のスマラム化、貧富の差の増大等の国内矛盾、世界不況、保護貿易主義による貿易赤字、生産財・原材料の輸入依存、外資依存による過剰投資、年々累積する借戻等は七九年インフレと不況の深刻化をもたら

し、それを背景におきた釜山・馬山の民衆決起は朴政権を内部から崩壊せしめたのだった。七〇年の「馬山輸出自由地域」開設以後、日帝の対「韓」直接投資は米を抜いて第一位を占める。低賃金若年労働力と輸出市場を目あてにした日本資本の侵出は、ほとんどの部門で外国投資全体の過半を制している。

八〇年「韓」国経済は未曾有の混乱に見舞われる。経済成長率はマイナス五・七%に落ち込み、失業者は急増した。インフレは史上空前を記録し貿易赤字は前年の七倍にもなった。

全斗煥政権は、当面危機の乗り切りのため、全大中「キム・デジュン」氏の生命を取引材料に、対外関係の調整を進める一方で外資導入にますます依存せんとしている。

一方日本の独占資本は、「韓」国の大企業に対する「韓國經濟の規模拡大に伴い日本からの輸出があふえるのは当然」とし、産業技術協力は「韓國製品の競争力を強め、日本の輸出減を招く」ノブーメラン効果をもたらすと、自己の経済権益と「韓」国経済の隸属性の意志を露わにしている。

馬山に象徴された低賃金労働力目あての中企業中心の進出の時代はすでに終りを告げ、「韓」国内のインフレと不況の中で日本の企業は、労働者への賃金さえ不払いのまま一斉に撤退を開始した。それ以後は、重化学工業部門を中心、浦項総合製鉄第二プラントはじめ、新幹線、地下鉄網、原子力発電所などの巨大プロジェクトに日本の独占資本が侵出しているのが現状である。

さらにいえば、これらは環太平洋経済圏の中に日「韓」重化学工業ブロックを形成していくものであり、内部に「競合」をかかえたがらも、日帝の優位の下にASEAN、中東等への共同進出をはかるうとするものに他ならない。

日「韓」の軍需産業界の癒着は、「韓」国

△訂正▽
10頁上段2行目の「所有にもとづく」の後に、「国営経済とコルホーズ・協同組合的所有にもとづく」を挿入します。

1983年9月10日

官公労働組合大会 雪崩うつブルジョア化の促進

総評定期大会で「画期的」方針（全民労協春闘への移行）を打ち出した総評民同は、いまや雪崩をうつブルジョア化を促進している。この間の官公労働組合の大会は、全電通の全民労協移行の表明、労働の労働運動の実上の解体宣言等を筆頭に労資協調主義が公然化している。われわれは総評大会を、ブルジョアー帝国主義的労働運動への移行宣言と批判したが、その批判が全く正しかったことを、再び、諸労組大会で確認させられたのである。

国労大会

八月一九日から始まった国労大会は、国鉄再建監理委が先に示した緊急提言や、国鉄当局が実施せんとしている荷物輸送の大削減などの合理化攻撃に対し、分割・民営化に道を開く、国鉄の分断・破壊＝国労つぶしの策動であると批判し、国鉄労働者の雇用、労働条件の防衛から合理化反対を謳つたのである。

しかし、自らも仕事の効率化、サービスの向上など、国民の支援を求めるながら長期抵抗路線に基づいて柔軟にねばり強く闘うと表明したのである。

これは、いわゆる「国民春闘」路線に他ならない。合理化攻撃に対する「労働者に犠牲をもたらさない限り『効率化』」には一面的に反対しない」との方針は、合理化反対闘争を行わないということではないだろうか。資本主義の社会で、労働者に犠牲をもたらさない「効率化」とは一体どのような合理化であろうか。国鉄も又、利潤確保のために合理化を強行し、それは労働者の犠牲一首切り、労働強化、諸権利のはく奪、赤字路線の廃止などの一のうえに遂行されるのである。

國労がかかける住民との結びつきを強める運動とは、彼らが非難する同盟のスト迷惑への屈服に帰着せざるをえない。闘いの前進のみが「国民」の支持をえることができるのである。

動労大会

八月二三日からの動労大会は、七八年の「貨物安定宣言」以降のブルジョア化の集大成であった。

運動方針は、「仕事があり、職場があつてこそ国鉄労働者として生活ができる」との立場を明らかにした。これは、「国鉄労働者であることにおいて、職場がなければストライキもできない、仕事がなければ入浴の必要もない」と、すべてにわたって職場・仕事の存在が優先し、まずそれを「守る」闘いが労働運動だというとんでもない主張を打ち出した

のである。

又、より反動的なのは、國労の入浴闘争などへの攻撃である。革マル派代議員は、「國労は本当に闘っているとはいえない」「國労の闘いは挑発的なものであり、形式的な共闘をして、とも倒れになりかねない」との発言をくり返したのである。革マル派の階級的本質がここに完全にあらわれている。彼らは闘いをおそれ、『組織防衛』のためにそれを挑発と非難し、自らの反動性をそらすためにのみ國労攻撃を強めるのである。

『効こう運動』は、更に発展し『職場を守る』運動へと到達した。これが国鉄＝資本の利益と完全に一致することは言うまでもない。動労の革マル派によるセクト主義、反労働者的政治からの支配の強化は、労働者の離反をもたらさざるをえず、現に國労へ加盟する労働者を生みだしているのである。

日教組大会

大会前の右翼の防害、岡山県の会場使用拒否のなかで開かれた日教組大会は、今まで以上に『教育闘争』を前面に押し出した。

田中新委員長は、「父母、國民から信頼され、愛される日教組を目指したい」と就任あいさつをおこなった。これは運動方針と同じ主旨の国民主義を明らかにしたものに他ならない。彼らは、教育荒廃克服策として『教育共闘』なる國民受けのスローガンを掲げ、あたかも教育荒廃の克服が資本主義の社会の下でも可能であるかの幻想を与えている。

主流派（社会党系）、反主流派（日共系）とも『父母、地域と結んだ教育運動』といいう主張で一致し（こうした主張はかつて反主流派に強かったが）、政党支持、労戦統一問題ではお互いのセクト主義からの対立を今回もくり返したのであった。反主流派の『教育闘争』論は、ストライキ反対を最大の特徴としていた。今大会の『教育共闘』が、教育労働者の闘いをうすめ、小ブルジョアへの迎合をますます強める方向へ進んでいることは明らかであろう。

反全民労協連合か 社会主義的労働運動か

公労協の各単産の大会は、階級協調主義がとめどもなく進行していることを明らかにした。又、現在重要な闘いとなっている反行革闘争は、もつとましな行革という改良的見地からの闘いの結果、有効な闘いを組織しえず、更に政府の口約束から闘争を中断するという現状である。統一労組懇も又、セクト主義からの総評民同批判（政党支持、労戦統一の問題）以外は完全に一致していた。

職場闘争を放棄した労働、全通、そして全路線にしがみつく國労、日教組、統一労組懇等々という事態は、労働運動の『産報化』攻撃が着実に進展していることの反映であるといえる。社会主義と切り離されてきた労働運動は不可避にブルジョア化を促進した。これが総評労働運動の教訓である。労働者は、反全民労協であれば社民左派、日共とも連合する第四インター、赫旗派（彼らは野合を呼びかけていたが自ら分裂した）の敗北主義を拒否して進むであろう。

日和見主義、社会排外主義との分岐を更に強め、労働運動と社会主義の結合を闘いとらねばならない。

これは歴史的にも証明されている。現在、教育労働者に問われているのは、ブルジョア（教育）体制の変革であり、その先頭に立つて闘うことが要求されているのである。

全電通大会

全電通大会は、「社公政権合意を基軸とした野党選挙共闘」を打ち出した。これは全電通の従来の方針を確認し、労戦統一での「官公労の結集を否定し、右翼再編と決めてける限り、官公労働者に対する権利侵害、官民分断をはねかえすことはできない」との、全民

労協参加とその条件づくりの役割を担うことの表明であり、それを包括する政権構想に他ならない。

貢闘では、「産別民質準拠方式」という公労協の粹に「しばられない」方式を提唱している。これは、「下方平準化打破」、JC春闘見直しを叫びながらも、その結着を公労委に求めるという徹底して労働者を愚弄する貢闘方式に他ならない。全電通民同は、政権問題、労戦統一問題、貢闘方式など、すべての面で階級協調を謳っている。そして全民労協参加の公労協の旗手として登場しているのである。

マルクス・レーニン主義通信

中曾根の靖国公式参拝糾弾 強まる思想攻撃と社会排外主義者の役割

(1)

三八回目の「終戦記念日」である八月一五日、「内閣総理大臣たる」中曾根康弘は、四月二一日における「公人」としての参拝に次いで二度目の靖国参拝を、他の閣僚十五名とともに強行した。

今回の参拝は、七月における「靖国神社問題に関する小委員会」の党内設置による公式参拝の合法化－合憲化、さらに同月の中曾根自らによる「政府統一見解の見直し」表明にも明らかのように、一九五一年の当時の首相吉田茂による代理参拝以来の自民党－独占ブルジョアジーの野望たる靖国神社の国家護持化－靖国神社法案（慰靈表敬法案）の既成事実化を企図し、さらには「紀元節」復活－「建国記念の日奉祝式典」の国家行事化－「戦後政治の総決算」たる改憲へ向けたなりふりかまわぬ中曾根の突撃ぶりをより一層鮮明なものにした。

同日の政府主催による「全国戦没者追悼式」において中曾根は、「戦後、我が国は……今日の平和と繁栄を築きあげてきた。しかし、昨今における内外の情勢を見るとき、なおさまざまなる試練が待ち受けている」と述べて、「五五年体制」の崩壊とそれに伴う危機の進行を認め、「先の大戦から学びとった教訓を中心刻んだ上での「不斷の努力」を「誓つたのである。

差別排外主義の元凶ともいいうべき天皇（制）イデオロギーの前面化と軍国主義イデオロギーの強化をテコとし、改憲をその中心軸とした「戦後教育の見直し」＝教育の国家主義的統制強化、「日本列島不沈空母化」＝軍事大国化へと突進は、いままさに「総合安保体制」構想として「血と汚物をしたたらせた」姿をあらわそうとしている。「侵略と反動への熱望」こそがその本性である。まずこのことが第一に明らかにされねばならない。

(2)

「合憲である領域保全能力」を「越える」軍事能力には断固反対する公明党や、「防衛力の質的向上をめざすべき」だとする民社党が日本帝国主義の随伴者であり、せいぜい「歯止めなき」（公明党）「いたずらな」（民社党）「防衛力増強」が「危険な兆候」や「平和を脅かすものだ」と語ることしかできない「野党」でしかないことは今さら言うまでもない。

それでは「軍事大国への危険な道」が「福音と国民生活の抑圧を行って」おり、「日本

が侵略戦争への危険な道を再び歩もうとしていること」に対し「反戦、平和の戦いの前に全力をあげる」と主張する社会党はどうか。日本における戦後「平和」が、琉球弧住民の切り捨てと朝鮮人・中国人の抑圧の上に、すなわち日本労働者階級の独占的地位の上に成り立っていたこと（五二年の沖縄売り渡しと入管体制の確立）、そして彼ら社会党・総評が自らの屈服による戦後「平和」への日和見主義、小ブル平和主義からする加担者であったこと（朝鮮戦争に際して「北の侵略反対・国連軍（＝米帝軍）支持」を掲げたのは一體だれだったのか）を、彼らはすっかり忘れてしまおうとしている。「五五年体制」は、日本労働者階級の敗北の所産であったし、獨占ブルジョアジーによる「長期安定政権」の樹立に他ならなかつた。又、この崩壊期にあって、その救済策であった選挙制度改悪を自民党とともに推し進めた資本家階級の同盟者＝社会排外主義者としての社会党が「平和と民主主義」を叫ぶのは、全ての労働者を愚弄することに他ならない。

(3)

「日本の進路を非核・非同盟・中立の方向に転換する緊急性と重要性を改めて訴え」た日本共産党もまた、その小ブル平和主義・民族主義を一層鮮明にし、また一層純化させている。

靖国公式参拝推進派の「英靈にこたえる会」の中心的存在である仏所護念会による「今秋レーガン米大統領や国賓による公式参拝実現」の動きに対する、八月一八日の衆院内閣委員会における共産党議員・中路雅弘の「東条英機らA級戦犯が合祀されている靖国神社に連合国の一員だったアメリカの大統領を参拝させるのは重大な問題だ」なる発言は、「侵略戦争美化につながる靖国参拝」としてしか問題を提出しえない彼ら日本共産党の反動的な立場を明白なものにした。戦前、天皇制に屈服し、戦後においては「平和憲法」擁護によって最高戦犯天皇を許容し、占領軍「解放軍」規定によって日本労働者階級の敗北を準備した人民戦線派たる日本共産党が今日、社会排外主義者として帝国主義に随伴し始めているのは全く必然的である。帝国主義が「一握りの運命が待つている。

日本労働者階級は、すべての帝国主義による反動独裁政権への援助に反対し、フィリピン労働者人民の反マルコス闘争と連帯して、日本ブルジョア政府に対する革命的闘争を前進させなければならない。

張によってプロレタリアートの歴史的、国際的任務を「戦争にまきこまれたくない」小ブル的願望と幻想にすりかえるのである。

たえずプロレタリア的要求を薄め、排除し続けることで「統一戦線」を求める、小ブルジョアに接近し、屈服し続けてきた人民戦線派日本共産党はまさに「彼ら（小ブルジョアジー）の解放の特殊な条件が、近代社会を救い、階級闘争を回避することができるただ一つの一般的な条件だと、信じている」（『ブルュメール一八日』）のである。日本労働者階級は、他ならぬ帝国主義そのものの内に、彼ら社会排外主義者の経済的基礎が存在することを一層鋭く暴露しなくてはならない。恒久平和のための闘いは、ただプロレタリアートの社会主義のための闘いのなかにのみある。それ以外の道は存在しない。

△7頁からつづく△

氣刺激策」を訴えている（八月二〇日付『赤旗』）。彼らは、構改派、更にはケインズ主義に完全に屈服し、文字通りブルジョアジーの社会的支柱となっているのである。

長期不況は、経済主義・改良主義の破産を見事に示し、労働者の収奪か、資本家の収奪かを突きつけた。それは、経済の根本的発展は最早社会主義へ進む以外にないことを明らかにした。経済的危機という一般的基盤がなければ深刻な政治的危機がありえないことは言うまでもない。だが、そこから単線的に不況が新たな大衆と新鮮な勢力とを政治闘争にかりたてると結論づけることはできない。労働者大衆の不満は疑いもなく増大している。それをまとまつた憤激に高めなければならぬ。共産主義者の任務は、危機の広さと深さを暴露し、腐敗に腐敗を重ねる資本主義的外被は、必ずや除去されることをくりかえし説明し、プロレタリアートが日和見主義・社会排外主義と手を切つて革命的行動に決起することを授け、その方向で活動するためには非合法の党組織をつくりだすことである。

△8頁からつづく△

・反日闘争の激化は不可避である。マルコスには、「第二のソモサ」あるいは「第二の朴」の運命が待つている。

日本労働者階級は、すべての帝国主義による反動独裁政権への援助に反対し、フィリピン労働者人民の反マルコス闘争と連帯して、日本ブルジョア政府に対する革命的闘争を前進させなければならない。

マルクス・レーニン主義通信

八月一九日、八三年度年次経済報告（経済白書）が閣議了承された。「持続的成長への足固め」との副題をつけた白書は、「内需拡大」を訴えており、先に政府が決定した「一九八〇年代経済社会の展望と指針」を基礎づけるものとなっている。ここでは、白書の批判を基にして、日本経済の危機の性格とその広さ・深さを見てみよ。

ブルジョア・エコソミスト

「資本主義的生産の眞の制限は、資本そのものである」(『資本論』)こと、「……この生産が、それ自身の内在的な諸法則によって、一方では、あたかもそれが局限された社会的基礎の上の生産ではないかのように生産諸力を発展させることを余儀なくされ、しかも他方では又、ただこのような局限性の制限のなかでしかそれを発展させることができないということ」(『剩余価値学説史』)を理解しない。それは、資本主義的生産を永遠の絶対的なものとして考えてゐるだけである。にもかかわらず、日本経済成長は「八方塞がり」(勝村経済企画庁内国調査第一課長)と言わざるをえないところに今日の経済危機の深刻さが在しているのだ。

白書は、「序章」に始り、「五七年度経済の動向と景気の現状」「景気回復と持続的発展の条件」「景気調整策の有効性」の三つの章、そして「まとめ」という構成になつてゐる。

まず、第一章、第二章から、日本経済の現状をさぐつてみよう。白書は、「貯蓄率及び投資比率が高く技術進歩率も高い」ことに成長率を維持していくけるだけの基礎的条件があつて、「財の市場・労働市場の需給ギャップ」という「デフレ的不均衡の存在にもかかわらず、五七年度の日本経済は比較的安定した経済バランスと経済バランスを保ち得た」としてその要因に①民間投資の高水準の価格の小さい硬直性③労働市場の柔軟性④企業の減量・合理化をあげている。

の問題点に定めているのである。設備投資から見れば、白書は次のように述べている、「製造業の大企業についてみると、この時期の投資水準の高さを支えたのは、かなりの程度、広い意味での技術革新及びエネルギー関連の独立投資であった……。しかし、こうした独立的な投資活動が主要産業で一段落するにつれ、……大企業の設備投資も低下局面に入つた」と。

このことの意味することは、特別剰余価値的な利潤の獲得に向かって資本の移動があつたが、そのことによって過剰資本、過剰蓄積が一般化したということに他ならない。又、「価格の安定」は、不況の代償によるところが大である。他方、「労働市場が需給均衡にある場合の完全失業率（均衡失業率）」なるものを用いて、失業の増大が「構造的」であることを述べている。つまり、資本の過剰が人口過剰の増大と結びついていることが、一層明らかとなつているのである。

「ブルジョアジーは、何によつてこの恐慌を克服するのだろうか？」一方では、やむなく大量の生産諸力を破壊することによって、他方では、新しい市場を獲得し、又、前からの市場を一層徹底的に利用しつくすことによって」（『共産党宣言』）。

不況業種においては、かなりの設備がオクラにされていることは周知の通りである。他方、市場開放について白書は、国内市場の開放と、住宅投資及び「サービス経済化」を強調している。

市場開放の説教は、保護貿易主義への危機感からであり、国外市場の更なる搾取を目指すものである。だが、自由貿易主義と保護貿易主義の対立は、独占と自由競争の矛盾、「あらゆる国々を併合しようとする」帝国主義的渴望に内

包される矛盾の反映に他ならない。しかも、輸出が、「すべての地域で」「主要な商品が軒並み」減少していることは、資本主義の制限を如実に示している。市場開放は同時に、国内的には非独占の絞殺による市場の開発をも意味していることは言うまでもない。

又、「未開拓市場」の一つとしてあげられている住宅市場はすで

うした景気調整策がどこまで有効であるのか、また国民经济にとつてどれだけ意味があるのか、といった疑問が真剣に呈示されるようになつ」たと表明しているように国家独占資本主義の矛盾・限界、その破産の公然化を示すものに他ならない。

第三章は、財政・金融政策を検討し、「民間活力」を強調してい

故に、者市開発・四全綱などが叫ばれるのであるが、問題なのは「国民のニーズ」＝需要一般ではないということである。資本主義的生産の目的は、消費ではない。それは、剩余価値の生産、資本の増殖である。社会の消費力は、「敵対的な分配諸関係を基礎とする消費力によって規定されているのであり……蓄積衝動によって、すなわち資本の増大への・又拡大された規模での剩余価値の生産への・衝動によつて制限されている」（『資本論』）。過剰生産は相対的なものであるが、資本制的生産様式全体が相対的なものであり、この土台の上では制限は絶対的なものである。

ます財政政策では、財政赤字か「構造的」であることを指摘し、「一般会計において特例国債依存体質から脱却することは、決して容易な課題ではない」と述べ、その原因を「政府支出の拡大と負担との間にギャップが生じてきた点」に求め、「財政改革」を第一義的課題として、そのためには「一般歳出を極力抑制していくことが必要条件であり」、「各種制度のあり方にまで踏み込んで、歳出構造を抜本的に見直すことが要請されているのである。いうまでもなく制度の改革は、各種既得権の再調整や国民の負担と受益両面にわたる見直しを伴う。それだけに、財政の現状に対する国民の理解を深め、財政改革への幅広い国民的合意を形成する環境作りが急務となつてゐる」と述べている。「新経済計画」の方は、歳入についてはより直截に「税負担及び税体系のあり方について幅広く検討する」と述べている。つまり、臨調路線によつて「財政改革」を遂行するということに他ならない。

「民間活力」幻想の強調

第一章、そして「まとめ」という構成になつてゐる。

説明投資から見れば、白書は次のように述べている、「製造業の大企業についてみると、この時期の投資水準の高さを支えたのは、かなりの程度、広い意味での技術革新及びエネルギー関連の独立投資であった……。しかし、こうした独立的な投資活動が主要産業で一段落するにつれ、……大企業の設備投資も低下局面に入つた」と。

このことの意味することは、特別剰余価値的な利潤の獲得に向けた資本の移動があつたが、そのことによって過剰資本、過剰蓄積が一般化したということに他ならぬ。又、「価格の安定」は、不況の代償によるところが大である。

他方、「労働市場が需給均衡にある場合の完全失業率（均衡失業率）」なるものを用いて、失業の増大が「構造的」であることを述べている。つまり、資本の過剰が人口過剰の増大と結びついていることが、一層明らかとなつているのである。

「ブルジョアジーは、何によつてこの恐慌を克服するのだろうか？」一方では、やむなく大量の生産諸力を破壊することによつて、他方では、新しい市場を獲得し、又、前からの市場を一層徹底的に利用しつづくことによつて」（『

故に、者市開発・四全総などから呼ばれるのであるが、問題なは「国民のニーズ」＝需要一般ではないということである。資本主義的生産の目的は、消費ではない。それは、剩余価値の生産、資本の増殖である。社会の消費力は、「敵対的な分配諸関係を基礎とする消費力によって規定されているのであり……蓄積衝動によつて、すなわち資本の増大への・又拡大された規模での剩余価値の生産への・衝動によつて制限されている」（『資本論』）。過剰生産は相対的なものであるが、資本制的生産様式全体が相対的なものであり、この土台の上では制限は絶対的なものである。

更に「サービス経済化」について一言すれば、それは「第三次産業」の自立化によつてある限界のなかでは再生産過程の制限と無関係に運動することを根拠としている。そして、それ自身、物質的財貨の生産の資本主義的方法の限界の表現に他ならない。

以上、すべてのことは、資本主義的生産に固有の矛盾の発現であることは明らかであろう。

「構造的」であることを指摘し、「一般会計において特例国債依存体質から脱却することは、決して容易な課題ではない」と述べ、その原因を「政府支出の拡大と負担との間にギャップが生じてきた点」に求め、「財政改革」を第一義的課題として、そのためには「一般歳出を極力抑制していくことが必要条件であり、「各種制度のあり方にまで踏み込んで、歳出構造を抜本的に見直すことが要請されているのである。いうまでもなく制度の改革は、各種既得権の再調整や国民の負担と受益両面にわたる見直しを伴う。それだけに、財政の現状に対する国民の理解を深め、財政改革への幅広い国民的合意を形成する環境作りが急務となっている」と述べている。「新経済計画」の方は、歳入についてはより直截に「税負担及び税体系のあり方について幅広く検討する」と述べている。つまり、臨調路線に沿って、福祉費等を削り、増税によって「財政改革」を遂行する量的政策に限るべきだということになる。金融政策も同様である。従つて、財政による景気対策は

三章であり、従つてそれは「一九八〇年代経済社会の展望と指針」＝「新経済計画」と密接な関係をもつ「目玉商品」とも言えるものである。

白書は、「景気浮揚的な経済政策を採りうる可能性はどれだけあるのか、またそうした政策の効果はどの程度期待できるのか、さらにそうした政策を採ることによる政策コスト（マイナス効果）はどれだけ生じるのか」と問い合わせ、それに消極的に回答している。これは白書自身、「近年においては、そ

この主張の基底には「民間活力」幻想がある。ブルジョア・エコノミストは、「大きな政府」が「民間活力」を抑制してきたと言う。だが、これは逆ではないのか？ 「市場経済原則」、「市場メカニズム」（白書）、「自由な競争を基本原則とした市場経済」（「新経済計画」）の基礎は商品流通である。だが、商品流通そのものが恐慌の第一の可能性であり、恐慌の抽象的形態に他ならない。競争によって貫徹される資本主義的生產の法則は、恐慌という爆発によ

マルクス・レーニン主義通信

つてその矛盾の一時的解決をもたらすものであった。そして、その自由競争は独占を生みだし、独占は発展して国家と癒着した。これが國家独占資本主義である。それは、独占の意味でも、寄生・腐朽の意味でも、「死滅」の意味でも発展した帝国主義に他ならない。生産の社会化と取得の私的性質の矛盾を内包する独占の発展は、非独占の絞殺をもたらし、貧富の差は飛躍的に拡大し、かつてないほどの大恐慌となって爆発した。これがブルジョア共の贅美する「市場経済」の内実である。そこであ

るが故に、独占は國家（財政）に外被の人為的ひきのばしを図つたのであった。この過程を忘れて「市場メカニズム」を唱えることはアナクロニズムであり、「ブルジョア的生産過程のあらゆる要素の矛盾が爆発する」（『経済学批判』一大恐慌に向つて突進することではない。

それ故、ブルジョアジーはケインズ政策と「新自由主義」との間を動搖せざるをえないし、又、強まる労働者大衆の不満と階級対立のなかで福祉等が不可欠であり、

歳出の徹底した削減などは不可能なのである。かくして、国家独占資本主義の矛盾——その発現が恐慌の歪められた隱微な形態としての「スタグフレーション」である——の中をうろつかざるをえないのである（赤字国債と建設国債の詭弁等を見よ！）。

進む“経済の軍事化”と 労働者階級の任務

さて、「歳出の削減」を言いつつも、白書が意識的に隠しているのは、軍事費の膨張である。今日、軍需生産が著しく拡大し

ている（昨年度の三菱重工业、石川島播磨重工などを初めとした防衛厅契約高は一兆円を超し、前年度比四八%増である）が、それは厖大な国家市場への依拠と、いわゆる軍需インフレとによって独占資本が利潤を確保する恰好の産業となつてゐることを示している。それは又、恐慌としての爆発をある程度妨げる諸契機の一つとしての「資本の一大部分を不生産的に食いつぶすこと」（『経済学批判要綱』）——いわゆる軍需スペンディング——ともなつてゐる。かくして「経済の軍事化」が強まらざるをえない。奎星複合体は、国家

関西新空港反対に向けて(1) 独占資本の要求に見合つた空港計画

道輔君は八月二七日以来年度予算の概算要求をまとめた。その中で、世界全体の G.N.P の一割を占める関西新空港の建設推進を重点項目とし、新しく関西国際空港公園を「空の遺産」とどうしても早く実現することなどた」(永野日商会頭)――

の海上空港というのは軍事基地に最適の条件ではないか。

更に、國家は被支配者階級を搾

の海上空港というのは軍事基地に最適の条件ではないか。このような新空港建設を、関西財界と密着して政府に陳上し、空港ビルなどの利便施設の工事を受けもつ第三セクター（官民出資の株式会社）への出資にも積極的姿勢をうち出しているのが、岸・大阪府知事である。そして、公明、民社は言うに及ばず、社会党も建設推進の立場に立っている。これが、若干のおこぼれとひきかえに、帝国主義と和解する社会排外主義への転落以外の何であろうか。

日本共産党とて同じ穴のムジナである。彼らは、「府民の合意が前提だ」「採算性、環境問題、周辺警備などがはつきりしない」と「反対」してゐるが、同じ理由で

更に、国家は被支配者階級を搾

この本格化に一役も二役もかつた関経連の古川は「行革・財政再建は、ムダをカットし、経済社会に活力を与えるためのもので関西新空港の建設と矛盾しないぐらい政府もわかつています」と不況からの脱出、資本の救済を、国家的プロジェクトで、すなわち国家財政に引き続き寄生していくことやろうとしているブルジョアジーの本音をもらしている。まさに、「独占の固有の腐朽化によつた國家への寄生が必然」へ「通信」八五号)なのである。

豊田秀吉とその時代をもち上げ、「この時期の大坂は、……大陸、東南アジア、遠くはヨーロッパとの交渉に基づく国際性にめぐまれて」(大阪二世紀計画)と言いつて、現在の大坂を「国際都市」としてはばたかせる一大プロジェクトが、関西新空港の建設というわけである。ブルジョアジーの「国際主義」とはこんなものである。

さらに、「軍国主義が帝國主義の生活現象となつていて」現在新空港は必然的に軍事空港として建設されようとしている。それは

新空港建設のための調査に協力してきたのが黒田革新府政ではなかつたか。

プロレタリアートは、このような帝国主義政治に反対しなければならない。社会排外主義と手を切り、寄生性・腐朽性を強めるブルジョアジーを收奪する革命的闘いを強めよ！ 新大阪空港建設を許すな！

新空港建設のための調査に協力してきただけでなく、それが黒田革新府政ではなかつたか。

プロレタリアートは、このよくな帝国主義政治に反対しなければならない。社会排外主義と手を切り、寄生性・腐朽性を強めるブルジョアジーを收奪する革命的闘いを強めよ！ 新大阪空港建設を許すな！

ところで、ブルジョアジーと融合して「国民的合意」の「環境作り」の尖兵となっている民社＝同盟は論外として、「独占本位」「営利本位」でない資本主義を要求して小ブルジョア的本質を露わにしている日本共産党は、「中曾根内閣の経済政策が、国民生活を悪化させ、日本経済の危機を深刻化させていく」と語り、「減税、公共投資など財政・金融面からの景

ロシア革命における“国家資本主義”（3） スターリニズム体制の確立

スターリニズムの基本的な理論は、ソ連国家資本主義社会を「社会主義」と等置することで階級社会の本質を隠蔽する体制イデオロギーの始祖となったことこそその本性がある。である。スターリン体制の確立を跡づける最終の本項では、ソ連社会の生産関係を基に、日本共産党の「生成期」論の目的をも暴いておくことにする。そして我々は、レーニンが語ったように「社会主義とは、階級をなくすことである」とことを旗色として、その実現の任務につくことを労働者諸氏に呼びかけるものである。

ネットは農民への妥協、農民の利益のための政策として農民の商品交換を容認した。

時に、それは国営企業の独立採算制による生産と商業的原則を要求するにいたるのである。

こうして資本主義的諸関係が国家機関の統制下でつらぬかれる、国家資本主義国家の出発を画し始めたのであった。

重工業分野に大量の新投資需要が生じたことにより、従来の資本蓄積方式を維持することが現実的に不可能となっていた一九二〇年代後期に、ネット的方法の限界は農業の集団化によって克服されるのである。国家資本主義ロシアの国民経済が欲求していたものは、国民的資本の形成であり、それは経済外的方法による労働者、農民からの搾取による

資本の国家資本としての集中的な蓄積を行なうことによって可能となつた。

スターリンをして、二〇年代から三〇年代への転換を「社会主義の全面的攻勢」とされたものはかかる国家資本主義体制を完成させたものにはかならなかつた。

かくして、国際的に孤立した「プロレタリア独裁ロシア」は、一定の条件で許されるとされた資本主義的関係が固定化され、「社会主義的工業化、農業の社会主義的改造、文化革命」とが同時に解決されたと強弁され、國家資本主義の歴史的一形態としてのブルジョア体制は、スターリン体制が確立することになるのである。

＜農業集団化、国家統制への移行＞

第一五回党大会いらい「資本主義的要素への攻勢の強化、大規模集団農業の建設の方針」を提示する一方、第一次五ヶ年計画はネットの維持、小規模個人農業との共存を基調としていた。一五回党大会が「農業集団化の大会」と規定されながらも、集団化の方法については流通領域における協同組合の建設に重点がおかれて、農民の同意を強調している。

しかし、一九二八年一二九年の穀物調達危機に際してとられた臨時措置、余剰穀物没収はやがてその臨時性を捨て、恒常的なものとして定着化され、大量集団化を遂行していくのである。

一九二八年当時の中央委員総会は、二八年度における播面積は戦前水準の九〇%に達した一方、総生産高は八〇%にとどまり、その後二六年から二八年と停滞をしめし、商品穀物量はわずか五三%を回復したにすぎず、前年度にくらべて中央調達量も減少し、輸出は皆無であったとし、工業の基礎たる農業のたち遅れを指摘し、穀物部門の播面積、総生産高、商品生産高の不振を報告していた。

ここでのスターリンの認識は、のちの一九二九年、ブハーリン批判の中に特徴的である。それは、国家資本主義国家ロシアが工業化の急速な発展にとって必要な資本蓄積を要求していた時に、農民経済の漸進的発展の期待に工業化をゆだねた一五回党大会以来の方針と

＜補論・日本共産党「生成期」論批判＞

せず、「産みの苦しみの時期」としてかかる矛盾の唯物論的分析を断つのである。

「前衛」四九六号掲載の「生成期」論の意義についての試論と題する論文で、木原正雄は、「現存する社会主義社会では、全社会的範囲に及ぶ单一の共有制はまだ実現されまで至っていない」としながら、「だからといって、社会主義社会ではないとする見解は正しくない」「後進性に由来するさま

の意識についての試論」と題する論文で、木原正雄は、「現存する社会主義社会では、全社会的範囲に及ぶ单一の共有制はまだ実現されまで至っていない」としながら、「だからといって、社会主義社会ではないとする見解は正しくない」「後進性に由来するさま

さて、木原は国家資本主義ソ連をいかなるものとして抱えているのであろうか。「共同所有、共同労働はまだ全社会的範囲に及ぶも

ったが、この「超工業化論」に批判的であつたことを意識しつつ、「トロツキストのこと」を超工業主義者とする説がある。しかしこの説はある程度正しいだけである。それが正しいのは、トロツキストが実際に超工業主義の幻想を開いていた復興期が終わったことを語る場合にかぎられている。改造について言えば、トロツキストは、テンボという見地からもっとも極端な最小限主義者であり、また、もつともけがらわしい降伏主義者である」（『スターリン全集』一二巻）と合理化した。

工業においては、最高国民経済会議が傘下トラストの機能・行動を大幅に統制し、生産課題の設定と価格の決定に強力な権限行使をするようになつた。自由市場の消滅とともに、企業への物材供給、および製品販売機能はますます中央集権的に編成されていった。更に一九三〇年代初頭において、その統制力を強化するとともに、工業建設投資を有効におこなうべく信用改革をおこなつていている。

また、大量の農民が工業建設に吸引されてゆきながら労働規律を高める問題が切実となり、企業への行政的統制が強化されていく過程で、労働組合が、規律の向上と計画課題の達成に責任をもつという変化を生むにいたる。以上でロシアにおける国家資本主義とスターリン体制確立の歴史的跡づけを終わる。

ブルジョア的深化を遂げつつある日本共産党が自らの「民主的改革」論を正当化するため、マルクス・レーニン主義の名の下に、「わが国の将来あるべき社会主義像」を求めて「社会主義生成期」論の意義なるものを強調し、労働者階級に混乱の害毒を及ぼしていくのを見るにつけ、その基本的認識となつているソ連論を、スターリン体制以後のソ連の生産諸関係との関連で検討しておくる。

1983年9月10日

マルクス・レーニン主義通信

のにはなっていらない。ソ連の場合、国家的所存にもとづく集団経済の二つの形態が存在している。これ以外農業の分野では副業経営と呼ばれる農民個人の生産に依存する経済が存在し、二つの共通制にもとづく経済を補完する重要な役割を演じている。二つの所有形態が存在し、副業経営が必要補完物として重要な役割を演じていることは、旧社会の母斑の影響が経済的にもまだ残っていることを示すものであろう。また、最近農業の分野に導入されている集団「請負制」(ボドリヤード)、「一定の土地が一定の生産集団——五——〇人ないし二〇二五人程度——に固定され、集団の労働報酬は、生産物の量とコストにより決定される」も、個人経営への逆行ではないが、それが幹部の責任を高め、計画・国家労働規律の強化を実現する有効な形態となるかぎり、まだ旧社会の母斑の影響が完全にぬぐいざられておらず、旧社会の伝統や痕跡から完全に自由にならないことを示すものであろう。

スターリン体制当時のコルホーズによる所有は国家資本主義体制の一環をしめるものであつた。土地の国有といいつつも、用役権はコルホーズに与えられ、農民は、集団的労働をするとしても、私的生産者としてあらわれ、生産物を商品として譲渡していたのである。現在では、トラクター等の生産手段はすべてコルホーズが占有しているのである。また農民の個人的經營の比重は小さくなかったのである。スターリン体制の下では、協同組合に組織され、集団労働は、現物供与で賃金が支払われた。農民は貨幣所得をうるために「個人副業」にたよっていたのであった。現在では国民的資本の「効率」化を課題とし、農産物価格の大額引上げやコルホーズの自主性が拡大されている。個人補助經營に対する一切の行政的な制限がとりはらわれ、コルホーズ員の労働余力と地方農産物原料を利用した副業工業企業が増加しつつあるのである。

そして「旧社会の母斑」と映るものは、商品生産すなわち資本家的关系に他ならないのである。国有企業は商品を生産するのであり、貨幣計算と称されているものは利潤の計算である。現在では、企業の自主拡大＝資本家的关系として、その意味ではスターリン的經濟体制下における経済外的手段による搾取とは違つて、労働の搾取をより効率的にするやり方がとられている。

スターリン体制下の生産関係とは今日どのようなものとなつてゐるであろうか。

スターリン体制下では、工業建設に必要な原料や食糧はコルホーズでもっぱら生産された。国家による農産物価格の低価での買上げを条件として、コルホーズ生産物の国家への義務供出が強いられ、国家は「取引税」をかけて農産物を高価格で売買し、これを財政収

入としたのである。ソ連国家はこの搾取によってのみ重工業化の資本を蓄積することができたのであつた。農業集団化の目的は、強行な国家資本主義的發展に対するクラークの抵抗を粉碎し農業をもこの体制に組み入れることにあつたのである。

工業においても、商業計算、經濟計算制度が導入され、資本主義的生産による企業經營が行なわれた。企業は、国家によつて主に農民から得た剩余価値としての取引税を補助金として援助され經營された。これは、企業の生産物価格が国家によつて決定され、企業に「利潤」をもたらさなかつたことによるのであった。更に、原価を引き下げ、収益性をあげる要求は、労賃切下げともなつたのである。

企業は、經營者＝国家官僚によつて独裁的に支配され、企業長の「単独責任制」が確立し、企業は配分された資本の占有権、使用権、処分権といった固有の権利を持つ独立した經營体であった。そして企業基金は企業長によつて「分配」されたのであつた。今日では一部の生産手段や補助材料の自由な買入れが許可され、卸売商業まで表われているのである。

スターリンは、社会主義と商品生産を直接に同一視することに抵抗を感じ、ソ連「社会主義」の後進性から説明し、社会主義の發展とともに「生産物交換」に移行し消滅するとのべた。スターリンの語った「生産物交換」は、「商品流通」であり、今ではコルホーズの賃金が貨幣形態で支払われるようになり、貨幣經濟の比重の増大を示しつつある。

また、ソ連の労働は賃労働としてしか存在しないのである。スターリン体制下では出来高賃金制が主要な形態をとり、強制収容所の労働やスタハノフ運動が強行され、労働者に労働強化を強制的におしつけていた。企業自体が労働市場で労働力を購買したのであり、労働力は商品化していた。今日では、労働者の雇用についても各企業に大幅な自主性が与えられている。ソ連の労働者に支払われる賃金は明らかに労働力の価値の貨幣表現である。

今日、管理・職員の報奨金は、大部分が企業利潤から成り立つ物質的奨励ファンドから出ており、彼らが利潤率の上昇に関心をもつのは必然であろうし、労働者を搾取する資本の人格的表現として本性を露わにせざるをえず、資本＝賃労働の階級関係が頭在化しつつあるといえる。

今日のソ連は、スターリン体制＝国家資本主義の成熟段階を示すものであり、それはプロレタリアートに敵対的であり、打倒されるべき支配社会であるゆえんである。

ソ連社会の唯物論的分析を拒む日本共産党は、ではいったいかかる目的をもつて「生成期」論を提起するのであらうか。

それは、「わが国の社会変革、日本の社会主義にたいする展望をあきらかにするための、自主的、創造的理論研究の検証にもとづき、その延長線上の理論的認識として提起されたもの」(前掲『前衛』)と、木原が明らかにしているように、この「理論問題の延長」は日本共産党自身の「自由主義」への解体、とあつたのである。

工業においても、商業計算、經濟計算制度が導入され、資本主義的生産による企業經營が行なわれた。企業は、国家によつて主に農民から得た剩余価値としての取引税を補助金として援助され經營された。これは、企業の生産物価格が国家によつて決定され、企業に「利潤」をもたらさなかつたことによるのであった。更に、原価を引き下げ、収益性をあげる要求は、労賃切下げともなつたのである。

企業は、經營者＝国家官僚によつて独裁的に支配され、企業長の「単独責任制」が確立し、企業は配分された資本の占有権、使用権、処分権といった固有の権利を持つ独立した經營体であった。そして企業基金は企業長によつて「分配」されたのであつた。今日では一部の生産手段や補助材料の自由な買入れが許可され、卸売商業まで表われているのである。

スターリンは、社会主義と商品生産を直接に同一視することに抵抗を感じ、ソ連「社会主義」の後進性から説明し、社会主義の發展とともに「生産物交換」に移行し消滅するとのべた。スターリンの語った「生産物交換」は、「商品流通」であり、今ではコルホーズの賃金が貨幣形態で支払われるようになり、貨幣經濟の比重の増大を示しつつある。

また、ソ連の労働は賃労働としてしか存在しないのである。スターリン体制下では出来高賃金制が主要な形態をとり、強制収容所の労働やスタハノフ運動が強行され、労働者に労働強化を強制的におしつけていた。企業自体が労働市場で労働力を購買したのであり、労働力は商品化していた。今日では、労働者の雇用についても各企業に大幅な自主性が与えられている。ソ連の労働者に支払われる賃金は明らかに労働力の価値の貨幣表現である。

今日、管理・職員の報奨金は、大部分が企業利潤から成り立つ物質的奨励ファンドから出ており、彼らが利潤率の上昇に関心をもつのは必然であろうし、労働者を搾取する資本の人格的表現として本性を露わにせざるをえず、資本＝賃労働の階級関係が頭在化しつつあるといえる。

今日のソ連は、スターリン体制＝国家資本主義の成熟段階を示すものであり、それはプロレタリアートに敵対的であり、打倒されるべき支配社会であるゆえんである。

それは、「わが国の社会変革、日本の社会主義にたいする展望をあきらかにするための、自主的、創造的理論研究の検証にもとづき、その延長線上の理論的認識として提起されたもの」(前掲『前衛』)と、木原が明らかにしているように、この「理論問題の延長」は日本共産党自身の「自由主義」への解体、とあつたのである。

「社会主義建設の歴史とその結果としての到達点」発展段階を、いずれの国(社会主義国家)で実現した資本主義國をも含め)にも妥当する普遍的な一般法則をもつた規定とみて、ソ連社会主義の見地からみて、正当なことは、世界史的な見地からみて、正当性を欠くであろう」(同前)。よろしい、そ

うであるならば、今日のソ連における階級関係を明らかにし、またボーランドの、アフガンの階級闘争の本質は何かを明確にし、労働者階級に向つて階級的任務を一世界の帝国主義ブルジョアジーとともに、國家主本主義における支配階級の打倒を宣言してもらいたいものである。

だが共産党は、「生成期」論と称し、自らの民主主義的改良の路線が発達した資本主義国におけるマルクス主義の適応の道だと説いてある。このためにロシア革命の世界共産主義運動における労働者階級の闘いの蓄積と意義(これこそマルクス主義にとって重要なのが)を簡単にノ後進性ノとしてしおげなければならない必然性も出てくるのである。

レーニンは次のように言わなかつたである。「第二インタナショナルのすべての代表と支持者、およびドイツの『独立』社会主義の指導者が(日本共産党と読め!)、口さきではプロレタリアートの独裁を承認しながら、実際には、その宣伝のなかで、プロレタリアートはまずはじめに資本主義のもとで住民の多数者の意志の形式的表現をかちとらなければならず、つぎにこれはきたるべき政治権力のプロレタリアートへの移行のために必要であるという思想をプロレタリアートに植えつけているのは、右に述べたように、ブルジョアジーのがわへ移行しているのである」(『憲法制定議会の選挙とプロレタリアートの独裁』)。

共産党は「社会主義に直接かかわる問題の研究」から何を学んだのであらうか。ソ連「社会主義」の誤謬とともに、その始祖・スターリン主義についてである。われわれはそれ故に彼らもまたスターリン主義者であることを知るのである(『通信』六五号参照)。

今日の日本帝國主義は、軍事大国化に示されるように、ますます帝国主義の本性をあらわしている。日本の労働者階級は日本帝国主義打倒を掲げ、蜂起に向けた正規の攻撃網をただちに建設することをわれわれはくり返し宣伝する。全国政治新聞を要とし、正規の攻撃はその執行受任者の網として作られんことを求めるのである。